



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL <http://www.ennsuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅倉 三男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務人事部長 (氏名) 黒田 一晴 TEL (03)3249-2381
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,117	12.4	393	79.8	552	22.6	369	11.8
22年3月期第1四半期	6,333	△10.6	218	43.0	450	14.2	330	7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13 75	—
22年3月期第1四半期	12 31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	27,524	4,703	17.1	175 10
22年3月期	28,232	4,876	17.3	181 54

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,703百万円 22年3月期 4,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	—	—	—	5 00	5 00
23年 3月期	—	—	—	—	—
23年 3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,500	0.6	450	△18.8	500	△40.0	280	△52.9	10 42	
通期	26,000	△2.9	800	△24.3	760	△47.3	440	△58.3	16 38	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,000,000株	23年3月期	35,000,000株
23年3月期1Q	8,139,406株	23年3月期	8,139,406株
23年3月期1Q	26,860,594株	22年3月期1Q	26,861,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが見える一方で、欧州を中心とした海外景気の下振れやデフレ懸念等から、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は伸び悩み、先行き不透明な状況で推移しました。

当第1四半期連結会計期間の海外原糖市況は、期初19.97セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの生産回復により、来期の世界砂糖需給が供給過剰に転じるとの見通しから5月7日には当期間最安値の18.07セントまで下落しました。その後はブラジルにおける洪水やインドにおけるモンスーンの遅れから減産懸念が生じたこと等により上昇に転じ、結局21.88セントで当第1四半期連結会計期間を終了しました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり。）は期初182～183円で始まり、そのまま当第1四半期連結会計期間を終了しました。

かかる状況の中、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、主に砂糖事業において、国内精糖市況が上昇する中、海外原料糖をリーズナブルな価格で調達するとともに、適正価格での販売に努め、また製造コストの一層の低減を図ったことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,117百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は393百万円（同79.8%増）、経常利益は552百万円（同22.6%増）、四半期純利益は369百万円（同11.8%増）となりました。セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

① 砂糖事業

砂糖取引では、海外原糖市況は極東地域向け現物価格が高い水準で推移する中、適切な原糖買付と為替予約を行いました。国内においては、個人消費の低迷や原糖相場の先安感等から砂糖需要が減退し、販売数量の減少を余儀なくされる中、価格改訂の取り組みを行い、適正価格での販売に努めました。また製造面では、生産量は前年同期を下回ったものの、製造コストの一層の低減に努め、一定の成果をあげました。

以上により、砂糖事業の売上高は6,496百万円、セグメント利益は595百万円となりました。

② バイオ事業

・ オリゴ糖

市販用製品につきましては、家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品の一層の浸透を図るため販売チャネル別に各種店頭施策を実施し、販促強化に取組みました。業務用製品はユーザー向け新規商品への採用を目指し、引き続き提案営業に努めました。

・ サイクロデキストリン（CDと略称。）

CD一次品（素材としてのCDそのもの）は、練り製品向けや冷凍食品向け販売数量は前年並みで推移しましたが、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により大幅に減少したため、販売数量は前年同期を下回りました。CD二次品（CDで加工した製品）は健康食品向けが低調に推移し、販売数量は前年同期を下回りました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めました。

以上により、バイオ事業の売上高は407百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、売上高は213百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

なお、研究開発につきましては、お客様のニーズに応じ、分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発を行っています。また、当期より産官学連携体制を組み、米粉を原料とした乳化機能のある食品素材の開発に着手しました。整腸と免疫調整機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、また肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ成果をあげました。既存バイオ製品（オリゴ糖、CD）は、生産コスト低減、品質の向上および新たな機能性の探索に努めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、27,524百万円となりました。これは主に有価証券の時価下落による投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて535百万円減少し、22,821百万円となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、4,703百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましても、現時点では、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

「四半期連結損益計算書関係」

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

「四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係」

前第1四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当第1四半期連結累計期間では、純額表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれる「短期借入れによる収

入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ2,550百万円、△2,070百万円であります。

(4) 追加情報

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	1,285
受取手形及び売掛金	1,756	1,646
商品及び製品	995	870
仕掛品	117	203
原材料及び貯蔵品	1,144	1,100
繰延税金資産	108	84
その他	922	991
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,853	6,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,321	9,316
減価償却累計額	△4,292	△4,225
建物及び構築物(純額)	5,028	5,090
機械装置及び運搬具	10,692	10,663
減価償却累計額	△8,515	△8,407
機械装置及び運搬具(純額)	2,176	2,255
工具、器具及び備品	331	322
減価償却累計額	△278	△273
工具、器具及び備品(純額)	52	49
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	90	14
有形固定資産合計	12,538	12,600
無形固定資産		
その他	160	163
無形固定資産合計	160	163
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481	7,063
長期貸付金	925	908
繰延税金資産	1,473	1,227
その他	91	88
投資その他の資産合計	8,971	9,287
固定資産合計	21,670	22,051
資産合計	27,524	28,232

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803	1,088
短期借入金	11,893	11,296
未払法人税等	170	253
未払消費税等	61	146
賞与引当金	31	64
繰延税金負債	—	15
その他	1,099	1,092
流動負債合計	14,059	13,956
固定負債		
長期借入金	7,010	7,659
退職給付引当金	1,317	1,323
役員退職慰労引当金	193	183
その他	240	232
固定負債合計	8,761	9,399
負債合計	22,821	23,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	6,787	6,553
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	5,687	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△978	△600
繰延ヘッジ損益	△5	22
評価・換算差額等合計	△984	△577
純資産合計	4,703	4,876
負債純資産合計	27,524	28,232

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,333	7,117
売上原価	5,125	5,822
売上総利益	1,207	1,295
販売費及び一般管理費	989	902
営業利益	218	393
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	170	144
持分法による投資利益	102	43
デリバティブ利益	—	0
雑収入	23	9
営業外収益合計	321	223
営業外費用		
支払利息	53	58
支払手数料	16	5
デリバティブ損失	18	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	88	63
経常利益	450	552
特別利益		
その他	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
役員退職慰労金	12	0
環境対策費	—	7
その他	4	0
特別損失合計	17	8
税金等調整前四半期純利益	438	544
法人税、住民税及び事業税	134	194
法人税等調整額	△27	△19
法人税等合計	107	175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	369
四半期純利益	330	369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438	544
減価償却費	188	184
のれん償却額	5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△32
受取利息及び受取配当金	△195	△169
支払利息	53	58
為替差損益(△は益)	△0	△2
持分法による投資損益(△は益)	△102	△43
投資その他の資産評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103	△110
たな卸資産の増減額(△は増加)	197	△83
その他の資産の増減額(△は増加)	△168	83
仕入債務の増減額(△は減少)	△561	△285
未払消費税等の増減額(△は減少)	71	△84
その他の負債の増減額(△は減少)	49	△17
小計	△175	43
利息及び配当金の受取額	183	157
利息の支払額	△58	△60
法人税等の支払額	△36	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△135
投資その他の資産の増減額(△は増加)	0	△8
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,430	—
短期借入金の返済による支出	△1,950	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	480
長期借入金の返済による支出	△544	△532
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△124	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462	△476
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	750	808

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,113	219	6,333	—	6,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,113	219	6,333	—	6,333
営業利益	387	41	429	(211)	218

- (注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,496	407	213	7,117	—	7,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,496	407	213	7,117	—	7,117
セグメント利益	595	23	34	652	△259	393

(注) 1. セグメント利益の調整額△259百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。